

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 日鍛バルブ株式会社

【英訳名】 NITTAN VALVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金原利道

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曽屋518番地

【電話番号】 0463(82)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部部长 大野浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

当社の堀山工場において棚卸資産が過大に計上されている疑いが発見されたため、平成28年9月中旬より当該工場内で確認を行ったところ、仕掛品として加工中である品物を完成品として計上していたことが判明しました。このことを受け、他の工場においても調査をした結果、本社工場内にある歯車VCP工場においては、仕掛品および完成品の在庫に不適切な計上があり、また、山口県にある山陽工場においては材料等に架空の在庫を計上していることが判明しました。これを受け、平成28年10月25日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成28年10月31日に当社と利害関係を有しない外部の弁護士・公認会計士を調査委員として招き入れた調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、調査委員会は不適切な会計処理に関する事実関係の詳細の把握、再発防止策に関する提言等を目的として調査を実施し、平成28年12月9日、当社は調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成28年12月9日付の調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成28年12月14日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

四半期連結財務諸表において、「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の残高を修正するとともに、関連する「売上原価」の金額を修正し、その他、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年8月7日付で提出いたしました第94期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,787,315	10,648,900	43,105,039
経常利益 (千円)	634,542	906,450	3,232,723
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	108,746	444,500	681,655
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,109	729,237	4,252,921
純資産額 (千円)	28,517,892	32,960,023	32,598,953
総資産額 (千円)	51,588,836	57,931,389	57,087,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.76	15.39	23.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.4	43.5	43.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（その他）

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結子会社とし、日照柳成新和汽車部件有限公司を持分法適用関連会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続くなかで景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気の下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、欧州、中国やその他新興国の先行き、原油価格下落の影響などに留意する必要はあるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場は軽自動車税の増税影響等により低調となりました。海外市場は北米における需要拡大や欧州の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針を掲げ、国内外で競争力を高める施策を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績としましては、国内事業は、四輪車用エンジンバルブの受注減が影響し前年同期に比べ減収となりました。海外事業は、北米・中国における生産拡大やベトナム子会社の量産開始に伴う増収に為替換算の円安効果も加わり、堅調な推移となりました。この結果、売上高は、106億48百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

損益面につきましては、海外子会社立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化に伴う増益に為替換算の円安効果も加わり、営業利益 8 億49百万円（前年同期比72.3%増）、経常利益 9 億6 百万円（前年同期比42.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ特別損失の計上少額であったことなどから大幅に増加し、4 億44百万円（前年同期比308.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(小型エンジンバルブ)

国内事業は、一部製品の海外移管等により四輪車用エンジンバルブ、二輪車用エンジンバルブともに減収となりました。海外事業は、アジア地域では、中国における生産拡大、ベトナムにおける量産開始、為替換算の円安効果等により増収となりました。北米地域では、市場の回復に伴う生産拡大に為替換算の円安効果も加わり増収となりました。

汎用エンジンバルブは、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、国内の受注減やインドにおける立ち上げコスト発生等の減益要因はあったものの、北米の回復や欧州・ベトナムの黒字化、為替換算の円安効果等により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、86億46百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、6億98百万円（前年同期比99.7%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(船用部品)

船用関連製品につきましては、円安や景気回復を背景に船舶用および発電機用の組付部品・補給部品が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億54百万円（前年同期比13.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、65百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

(可変動弁・歯車)

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少により減収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、東南アジア向け自動車用製品の受注減により減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億51百万円（前年同期比27.7%減）、セグメント利益（営業利益）は、42百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

(その他)

バルブリフターにつきましては、中国向け製品の受注減により減収となりました。

工作機械につきましては、グループ内部での取引が減少し減収となりました。

ロイヤルティーにつきましては、グループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、8億99百万円（前年同期比30.4%減）、セグメント利益（営業利益）は、46百万円（前年同期比284.0%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、579億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億43百万円の増加となりました。

資産の部の流動資産は、202億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億24百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が1億43百万円増加したことや原材料及び貯蔵品が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、376億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億19百万円の増加となりました。この主な要因は設備投資により建設仮勘定が5億23百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部の流動負債は、131億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億72百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が8億27百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、118億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億90百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が3億77百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部では、329億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億61百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が2億32百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は130,273千円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

国内については、円安状況に変わりはないものの、乗用車の生産、輸出ともに伸び悩んでおりますが、発電機を中心とする船用関連部品が好調であることから、業績の下支えとなっております。

海外については、アジアの二輪車は厳しい販売状況が続いておりますが、原価低減を積極的に進め、取りこぼしのない体制を確保しております。また、北米についても、改善効果と四輪車の販売が堅調であることから、連結業績に寄与しております。

インドについては、量産開始後間もない状況であり、徐々に受注が増加して行く予定です。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内については、既存製品の拡充と新製品の確保を積極的に進めております。

海外については、新拠点を拡充する一方で、既存拠点については経済動向を見極めながら、再投資の可否判断を行っております。また、コンプライアンスに重点を置き、体制整備を進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,978,860	28,978,860	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	28,978,860	28,978,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日		28,978,860		4,530,543		4,506,156

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,857,800	288,578	
単元未満株式	普通株式 28,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,978,860		
総株主の議決権		288,578	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日鍛バルブ株式会社	神奈川県秦野市首屋 518番地	92,300		92,300	0.32
計		92,300		92,300	0.32

(注) 上記の他、単元未満株式62株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,449	5,259,011
受取手形及び売掛金	7,395,273	7,538,420
商品及び製品	2,212,551	2,219,682
仕掛品	1,307,348	1,393,395
原材料及び貯蔵品	2,732,541	2,838,066
繰延税金資産	352,420	356,346
その他	683,052	652,743
貸倒引当金	7,948	7,652
流動資産合計	19,925,688	20,250,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739,824	6,625,673
機械装置及び運搬具（純額）	15,459,681	15,297,501
土地	1,260,092	1,261,738
建設仮勘定	1,644,042	2,167,330
その他（純額）	598,988	593,776
有形固定資産合計	25,702,630	25,946,020
無形固定資産		
のれん	7,577	
その他	684,332	654,109
無形固定資産合計	691,909	654,109
投資その他の資産		
投資有価証券	9,985,679	10,215,916
出資金	940	940
長期貸付金	70,835	65,113
繰延税金資産	413,912	406,506
その他	309,014	406,089
貸倒引当金	12,920	13,320
投資その他の資産合計	10,767,462	11,081,245
固定資産合計	37,162,002	37,681,375
資産合計	57,087,690	57,931,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,744,062	3,807,207
短期借入金	4,438,120	5,265,138
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	268,367	240,684
繰延税金負債	852,115	874,489
賞与引当金	343,791	91,888
役員賞与引当金	46,500	
その他	2,554,168	2,740,596
流動負債合計	12,387,127	13,160,005
固定負債		
社債	720,000	720,000
長期末払金	11,100	11,100
長期借入金	5,299,844	4,922,185
繰延税金負債	2,593,972	2,639,058
退職給付に係る負債	3,148,536	3,196,142
その他	328,155	322,874
固定負債合計	12,101,609	11,811,360
負債合計	24,488,736	24,971,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,359,659	11,591,926
自己株式	45,796	45,840
株主資本合計	20,351,347	20,583,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,502,743	4,621,810
為替換算調整勘定	302,964	231,182
退職給付に係る調整累計額	252,349	260,932
その他の包括利益累計額合計	4,553,357	4,592,060
非支配株主持分	7,694,249	7,784,392
純資産合計	32,598,953	32,960,023
負債純資産合計	57,087,690	57,931,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,787,315	10,648,900
売上原価	8,508,672	8,945,414
売上総利益	1,278,643	1,703,486
販売費及び一般管理費	785,882	854,356
営業利益	492,760	849,129
営業外収益		
受取利息	19,825	6,977
受取配当金	67,624	76,591
持分法による投資利益	73,105	83,393
為替差益	6,948	
雑収入	24,896	26,969
営業外収益合計	192,401	193,932
営業外費用		
支払利息	39,138	59,704
為替差損		70,015
雑損失	11,480	6,891
営業外費用合計	50,619	136,611
経常利益	634,542	906,450
特別利益		
固定資産売却益	1,188	387
特別利益合計	1,188	387
特別損失		
固定資産売却損	16	
固定資産除却損	31	1,792
投資有価証券評価損	107,100	
特別損失合計	107,148	1,792
税金等調整前四半期純利益	528,582	905,044
法人税等	247,318	143,865
四半期純利益	281,264	761,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	172,517	316,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,746	444,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	281,264	761,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,384	119,042
為替換算調整勘定	280,708	113,276
退職給付に係る調整額	4,285	17,672
持分法適用会社に対する持分相当額	55,764	20,035
その他の包括利益合計	300,374	31,941
四半期包括利益	19,109	729,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,757	483,203
非支配株主に係る四半期包括利益	73,647	246,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Shune365を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した日照柳成新和自動車部件有限公司を持分法適用の範囲に含めております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、ニッタンインディアテックPvt. Ltd.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
1. 法人税等の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	729,597千円	931,639千円
のれんの償却額	22,677千円	7,106千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	144,435	5	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,432	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,564,878	753,913	1,039,399	9,358,190	429,124	9,787,315		9,787,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,662			51,662	861,885	913,547	913,547	
計	7,616,540	753,913	1,039,399	9,409,853	1,291,010	10,700,863	913,547	9,787,315
セグメント利益	349,672	85,088	81,503	516,264	12,050	528,315	35,555	492,760

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 35,555千円は、セグメント間取引消去14,744千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 50,300千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,624,822	854,852	751,843	10,231,519	417,381	10,648,900		10,648,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,368			21,368	481,806	503,174	503,174	
計	8,646,190	854,852	751,843	10,252,887	899,187	11,152,074	503,174	10,648,900
セグメント利益	698,333	65,970	42,749	807,052	46,280	853,332	4,203	849,129

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー、農作物等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,203千円は、セグメント間取引消去44,262千円、各報告セグメントに配分されない全社費用 48,466千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円76銭	15円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	108,746	444,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	108,746	444,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,886	28,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月14日

日鍛バルブ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	口	泰	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鍛バルブ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鍛バルブ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。